

～地域から頼られる銀行を目指して～

平成23年3月期第2四半期決算概要

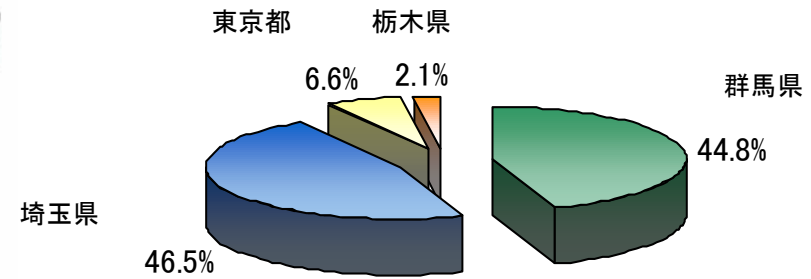
平成23年3月期第2四半期決算概要

- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成23年3月期第2四半期決算概要
- 収益の状況①
- 収益の状況②
- 営業経費とOHRの状況
- 信用コストの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金の状況
- プランフェニックスⅡ概要

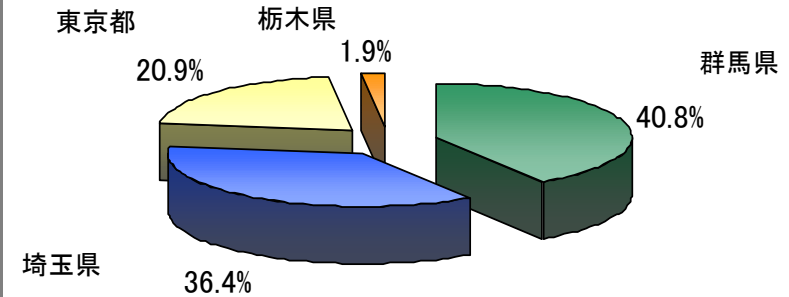


地域別店舗構成	
群馬県	39店 (インターネット支店含む)
埼玉県	42店
東京都	8店
栃木県	3店

地域別預金残高構成比



地域別貸出残高構成比



地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)

平成22年9月期における業況判断D.I.は、前回調査(平成22年6月)から製造業(5→8)、非製造業(▲17→▲4)ともに好転するも、先行き判断は製造業、非製造業ともに悪化を予測

業況判断D.I.	「良い」-「悪い(▲)」・%ポイント、()内は前回予測					
	2009/9月 (平成21年9月)	12月 (平成21年12月)	2010/3月 (平成22年3月)	6月 (平成22年6月)	9月 (平成22年9月)	12月まで (予測)
管内全産業	▲ 49	▲ 33	▲ 19	▲ 4	2 (▲ 14)	▲ 16
製造業	▲ 46	▲ 29	▲ 8	5	8 (▲ 4)	▲ 11
加工業種	▲ 37	▲ 18	6	16	16 (2)	▲ 5
素材業種	▲ 64	▲ 49	▲ 34	▲ 13	▲ 7 (▲ 16)	▲ 20
非製造業	▲ 52	▲ 39	▲ 34	▲ 17	▲ 4 (▲ 27)	▲ 22
建設	▲ 68	▲ 50	▲ 25	▲ 40	▲ 5 (▲ 40)	▲ 20
卸売	▲ 78	▲ 75	▲ 67	▲ 33	▲ 40 (▲ 42)	▲ 40
小売	▲ 15	0	14	13	34 (0)	▲ 26
運輸	▲ 40	0	20	20	40 (0)	0
情報通信	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0	0 (0)	0
電気・ガス	0	▲ 14	▲ 14	14	0 (▲ 15)	▲ 14
対事業所サービス	▲ 50	▲ 33	▲ 58	▲ 25	▲ 18 (▲ 50)	▲ 27
対個人サービス	▲ 86	▲ 71	▲ 86	▲ 20	▲ 40 (▲ 20)	▲ 40
宿泊・飲食サービス	▲ 89	▲ 80	▲ 89	▲ 56	▲ 33 (▲ 56)	▲ 44
物品賃貸	▲ 60	▲ 80	▲ 60	▲ 20	▲ 20 (▲ 20)	20
全国全産業	▲ 38	▲ 31	▲ 24	▲ 15	▲ 10 (▲ 16)	▲ 17

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2010年9月)」)

地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)

平成22年上期売上高は、大企業、中堅企業、中小企業とも前年度比プラスとなるも
平成22年下期計画は、大企業は横ばい 中堅・中小企業はマイナス見通し

	売上高				前年度(同期)比%			
	2009年度 (平成21年度) 〈実績〉	2010年度 (平成22年度) 〈計画〉		2010/上期 (平成22年上期) 〈実績見込み〉		2010/下期 (平成22年下期) 〈計画〉		
				修正率		修正率		修正率
管内全産業	▲ 2.1	5.7	1.3	13.4	2.4	▲ 0.9	0.3	
大企業	▲ 0.7	6.7	1.3	14.2	2.4	0.1	0.2	
中堅企業	▲ 7.9	0.3	0.6	10.4	1.5	▲ 8.4	▲ 0.3	
中小企業	▲ 10.3	0.9	2.4	5.6	2.8	▲ 3.3	2.0	
製造業	▲ 7.3	8.6	3.0	22.3	5.1	▲ 2.8	0.8	
内需	▲ 7.8	4.2	1.7	13.6	2.7	▲ 3.9	0.6	
輸出	▲ 6.3	17.6	5.4	41.2	9.6	▲ 0.5	1.1	
大企業	▲ 6.4	9.6	3.1	23.7	5.5	▲ 2.1	0.7	
中堅企業	▲ 11.1	3.1	1.9	17.9	3.2	▲ 8.8	0.5	
中小企業	▲ 11.9	6.1	3.5	10.9	4.1	1.6	2.9	
非製造業	3.2	3.2	▲ 0.2	5.8	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2	
大企業	4.7	4.2	▲ 0.2	6.6	▲ 0.2	2.0	▲ 0.2	
中堅企業	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.2	▲ 7.6	▲ 1.6	
中小企業	▲ 8.9	▲ 3.2	1.4	1.2	1.6	▲ 7.0	1.3	
全国全産業	▲ 12.6	4.1	0.8	6.4	1.0	2.0	0.5	

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2010年9月)」)

平成23年3月期第2四半期決算概要(単体)

～変動利付国債の売却損を34億円計上するも、当期純利益は31億円を確保～ (単位:百万円)

	平成22年3月期第2四半期実績(a)	平成23年3月期第2四半期実績(b)	前年同期比(b)－(a)
業務粗利益	13,649	11,858	▲ 1,791
資金利益	12,846	14,178	1,332
役務取引等利益	736	812	76
その他業務利益	66	▲ 3,132	▲ 3,198
(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	14	▲ 3,182	▲ 3,196
経費	10,811	10,655	▲ 156
うち人件費	6,038	6,089	51
うち物件費	4,155	3,947	▲ 208
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	2,838	1,202	▲ 1,636
コア業務純益	2,824	4,384	1,560
一般貸倒引当金繰入額 B	-	-	-
業務純益 A－B	2,838	1,202	▲ 1,636
株式等関係損益	▲ 1,029	▲ 965	64
不良債権処理額(▲) 注1	1,095	939	▲ 156
その他臨時損益	558	▲ 288	▲ 846
経常利益	1,272	▲ 991	▲ 2,263
特別損益	2,641	2,402	▲ 239
貸倒引当金取崩額	2,345	2,172	▲ 173
法人税・住民税及び事業税	22	631	609
法人税等調整額	▲ 16	▲ 2,320	▲ 2,304
当期純利益	3,907	3,100	▲ 807
信用コスト 注2	▲ 1,250	▲ 1,300	▲ 50

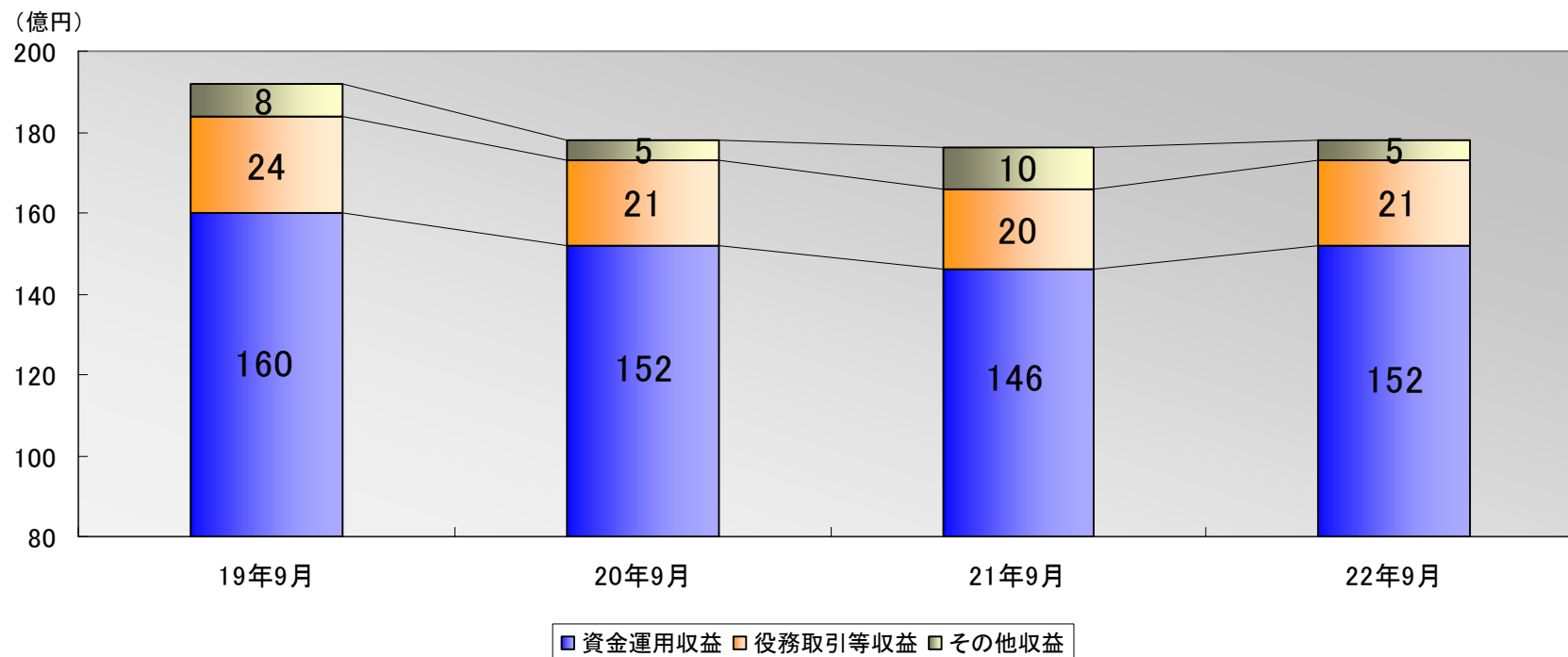
*注1 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

*注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。

収益の状況①

～資金運用収益・役務取引等収益～

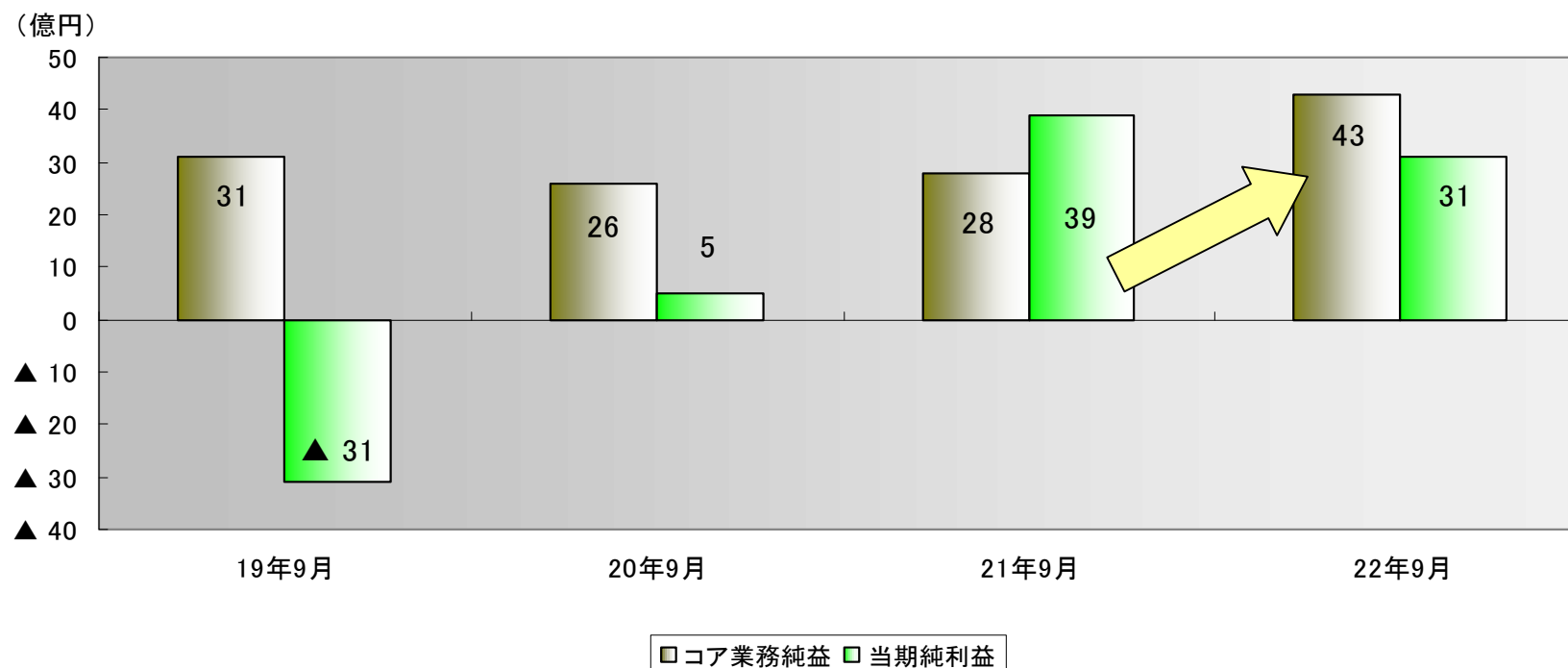
資金運用収益は、貸出金の順調な増加と有価証券利回りの改善により前年同期比6億円の増加
役務取引等収益は、投資信託などの金融商品の販売が好調であり、前年同期比1億円の増加



収益の状況②

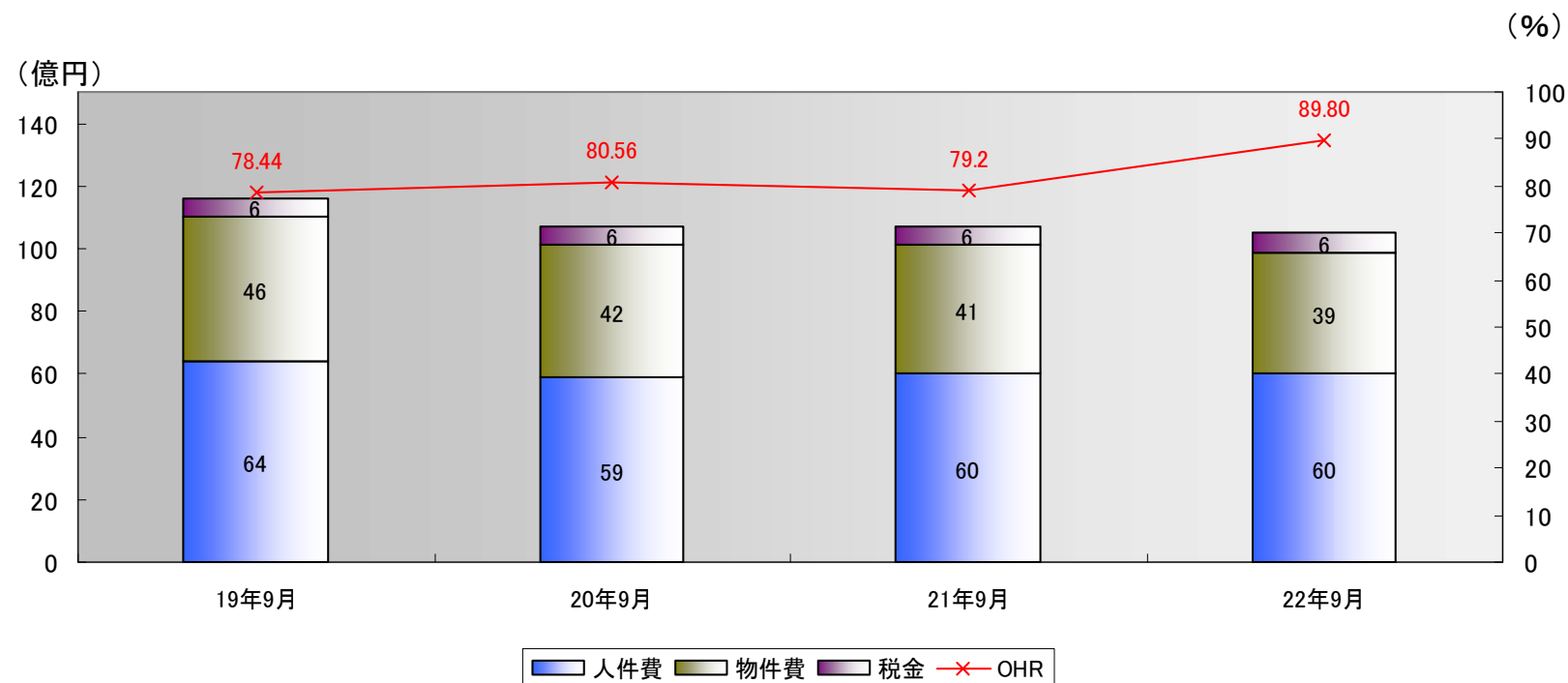
～コア業務純益・当期純利益～

本業の収支を示すコア業務純益は、資金利益の増加などにより前年同期比15億円の大幅増加
当期純利益は、変動利付国債の売却により売却損34億円を計上するも、貸倒引当金残高の減少
や、業績の順調な回復に伴う繰延税金資産の計上などにより、31億円の黒字計上



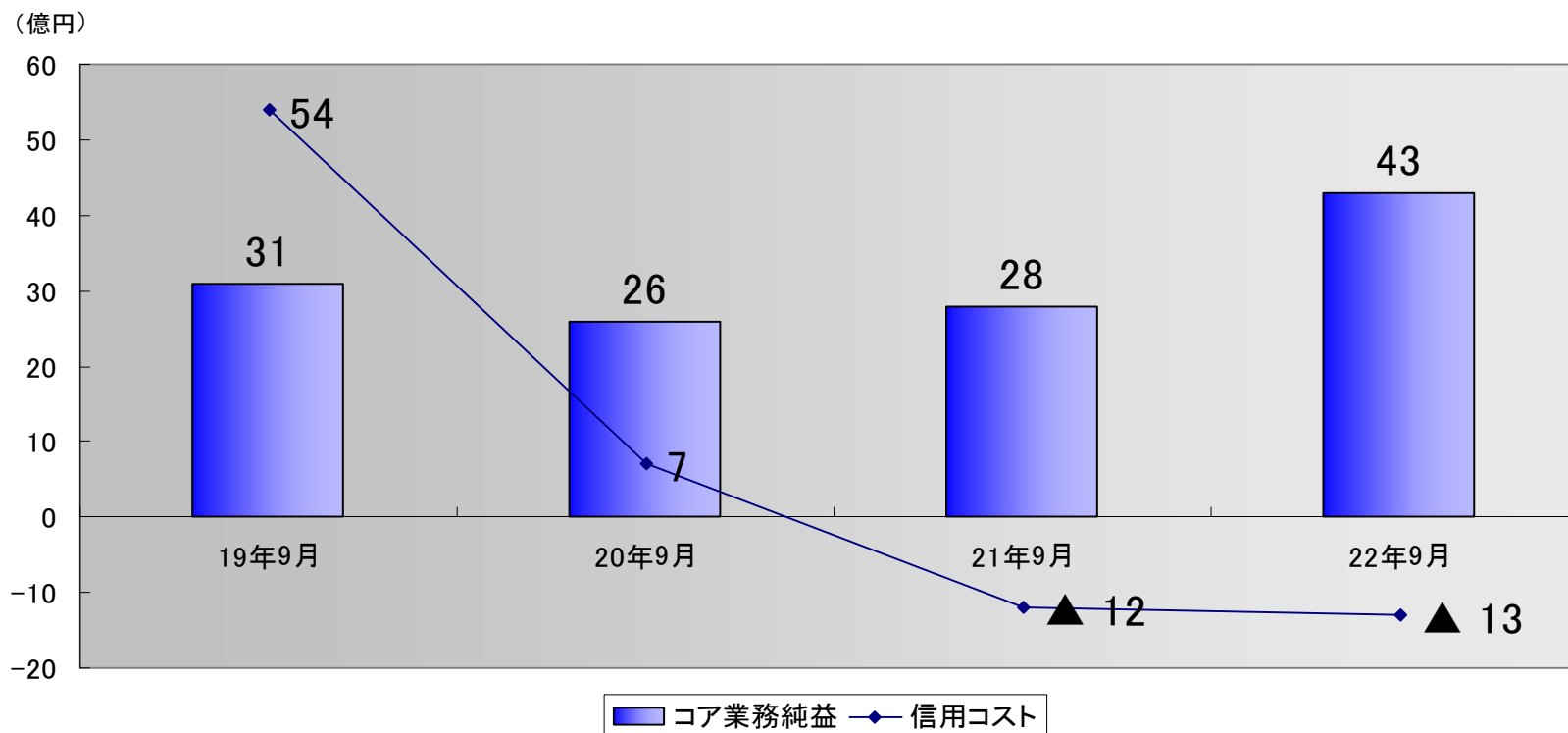
営業経費とOHRの状況

物件費は、予算執行状況の厳格な管理などにより、前年同期比2億円の減少
OHR(業務粗利益経費率)の上昇は、変動利付国債の処理を前倒しで行ったため、業務粗利益が一過性の要因で減少したことが主因



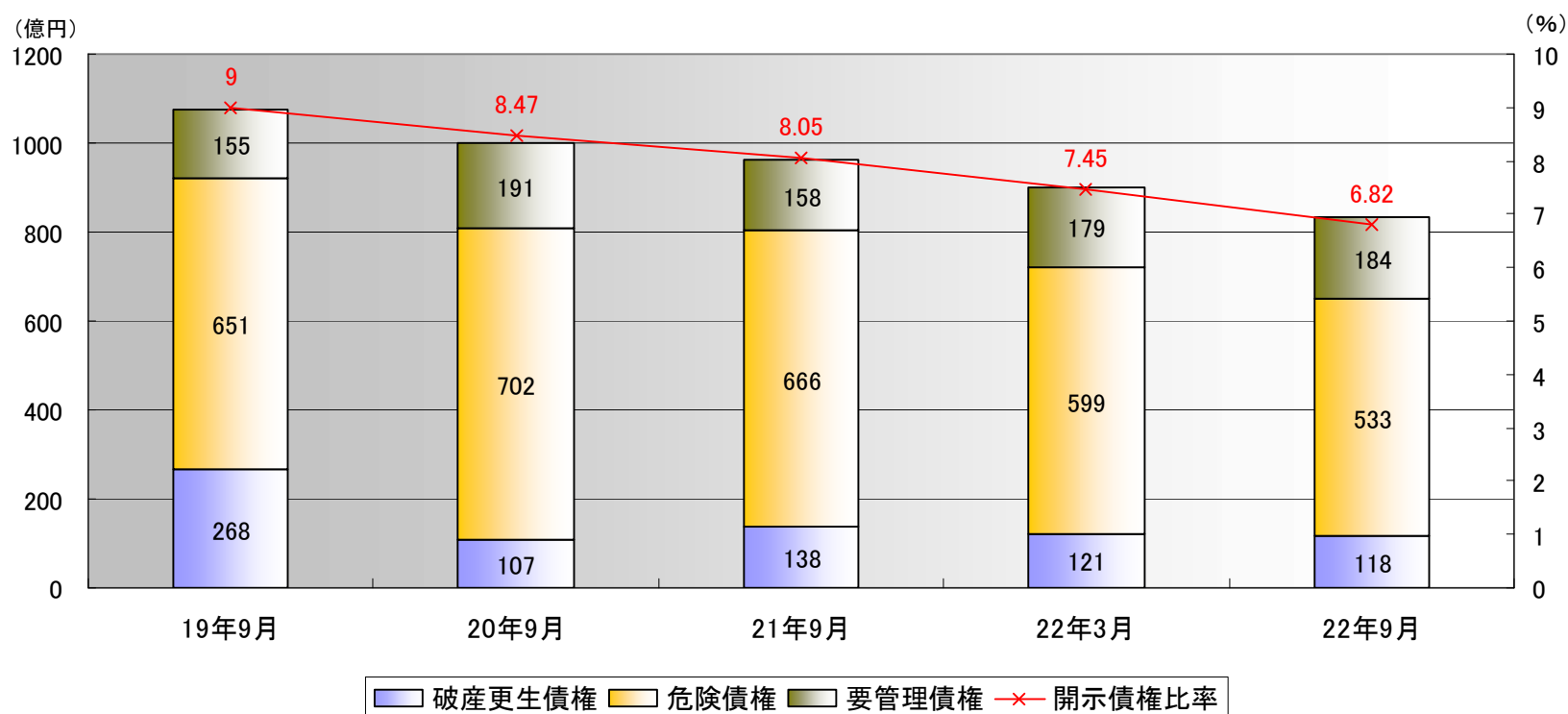
信用コストの状況

靴底を減らす活動による継続的なお客様訪問、経営相談などの対応によって
信用コストは着実に減少



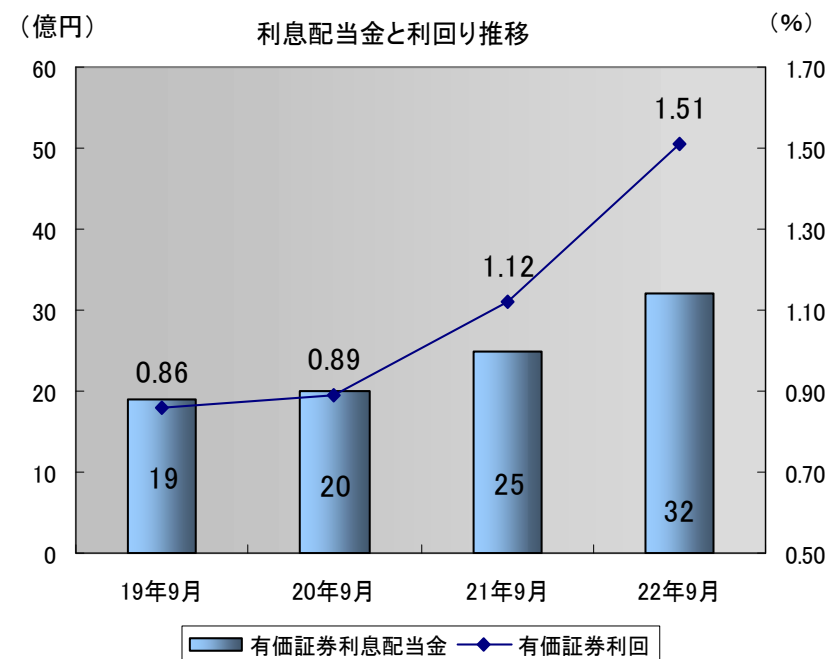
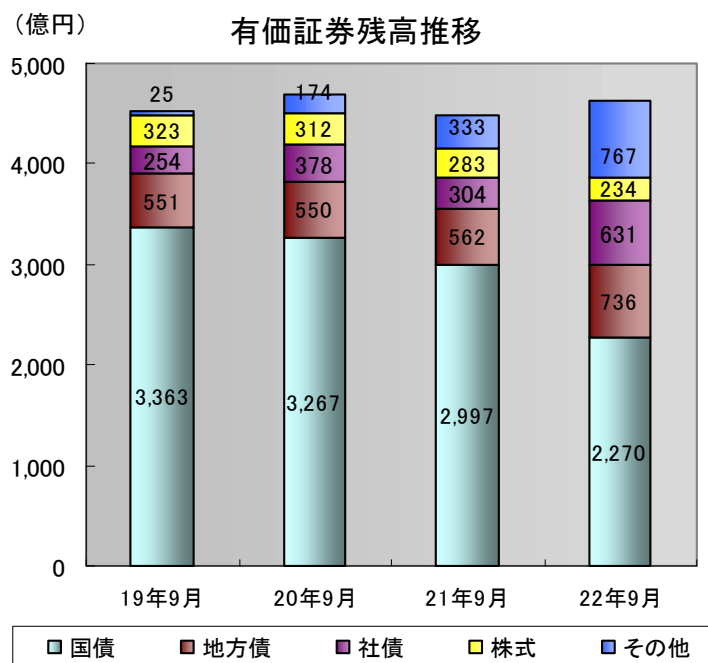
不良債権の状況

地域金融機関として、円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取組んだ結果、不良債権は着実に減少



有価証券の状況

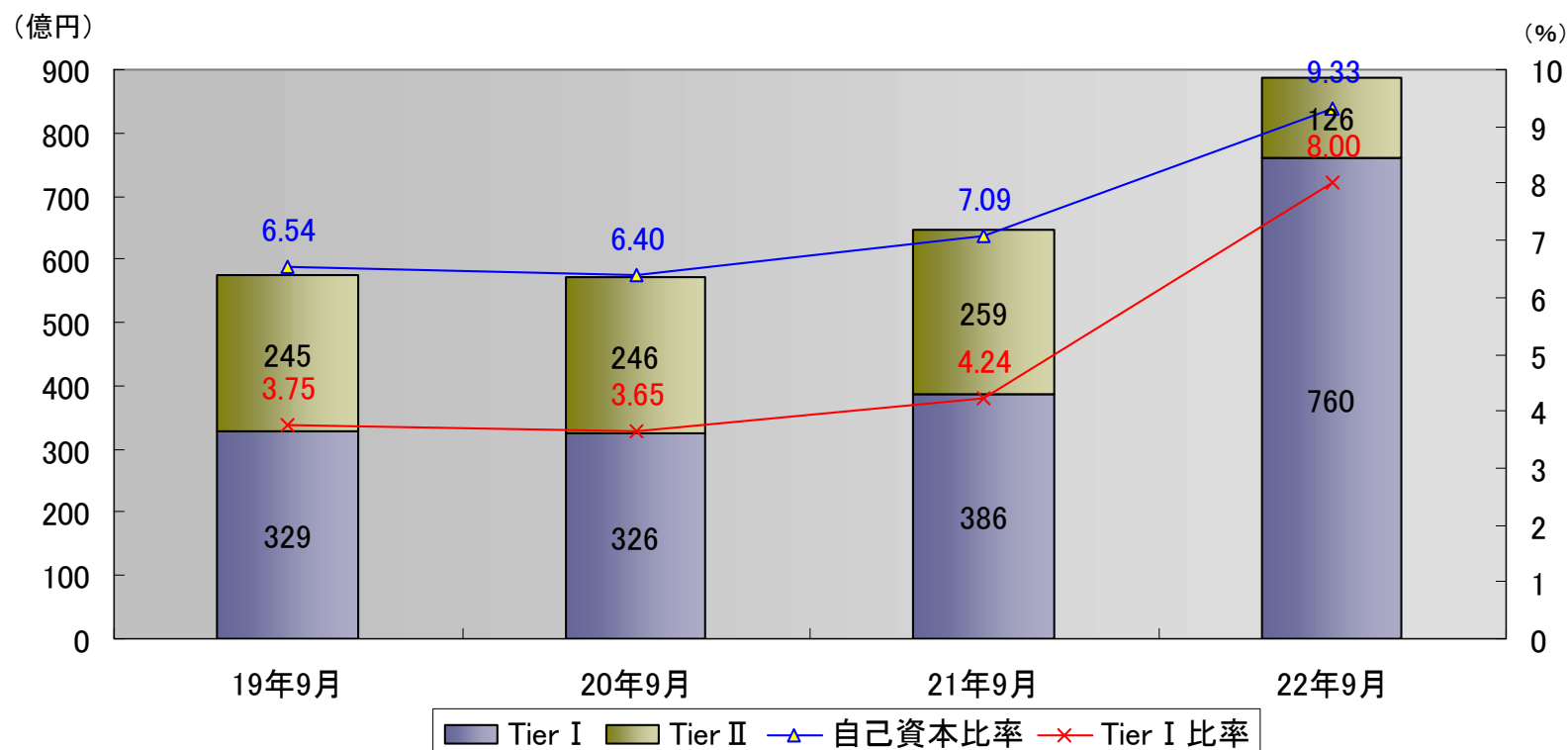
過度に国債に依存していた有価証券運用の見直しを行い、適切なポートフォリオの再構築に努めた結果、有価証券利回りは大幅に改善し利息配当金が増加



自己資本比率の状況

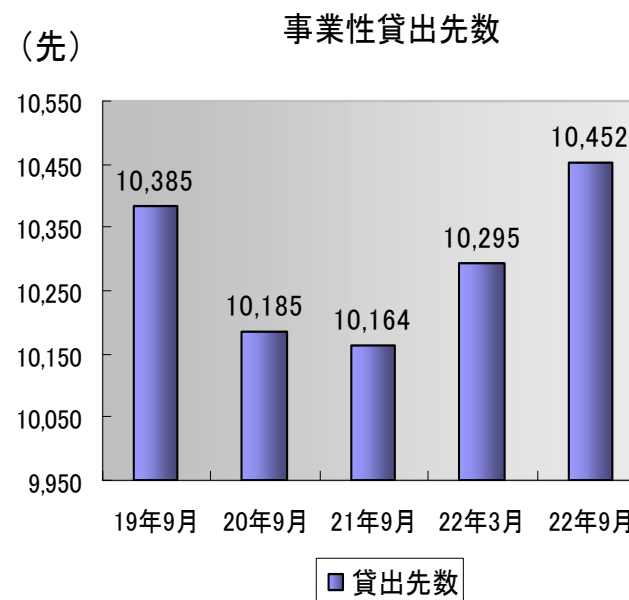
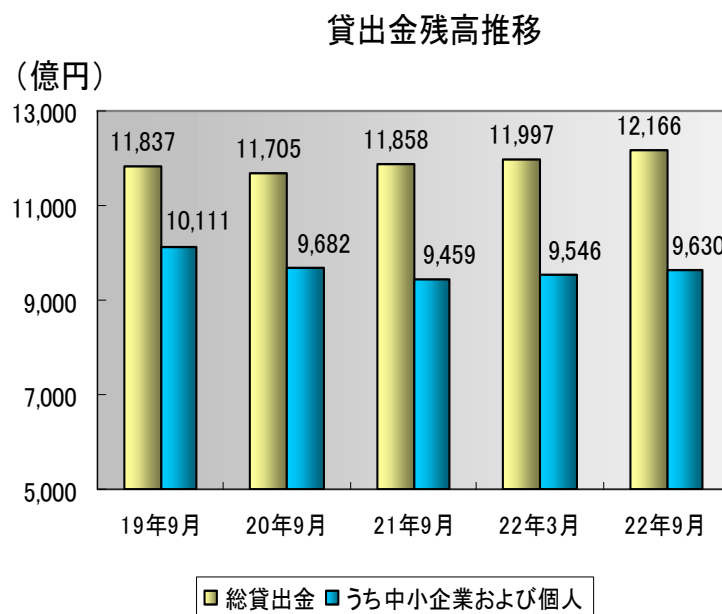
自己資本比率は、前年同期比2.24ポイント上昇し9.33%

財務の健全性は大幅に改善



貸出金の状況

貸出金残高は、地域への円滑な資金供給に努めた結果、前年同期比307億円の増加
事業性貸出先数は、前年同期比288先の増加



業種別貸出金の状況

製造業の割合は15.1%、非製造業の割合は84.9%

貸出金は多様な業種にバランス良く分散

平成22年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成22年3月末残高	構成比
製造業	184,818	15.40
農業・林業	1,199	0.10
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	111	0.01
建設業	70,195	5.85
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	0.11
情報通信業	5,810	0.48
運輸業・郵便業	29,211	2.43
卸売・小売業	99,657	8.31
金融業・保険業	51,272	4.27
不動産業・物品賃貸業	208,471	17.38
各種サービス	134,177	11.18
地方公共団体	33,290	2.77
その他	380,032	31.68
合計	1,199,770	100.00

平成22年9月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

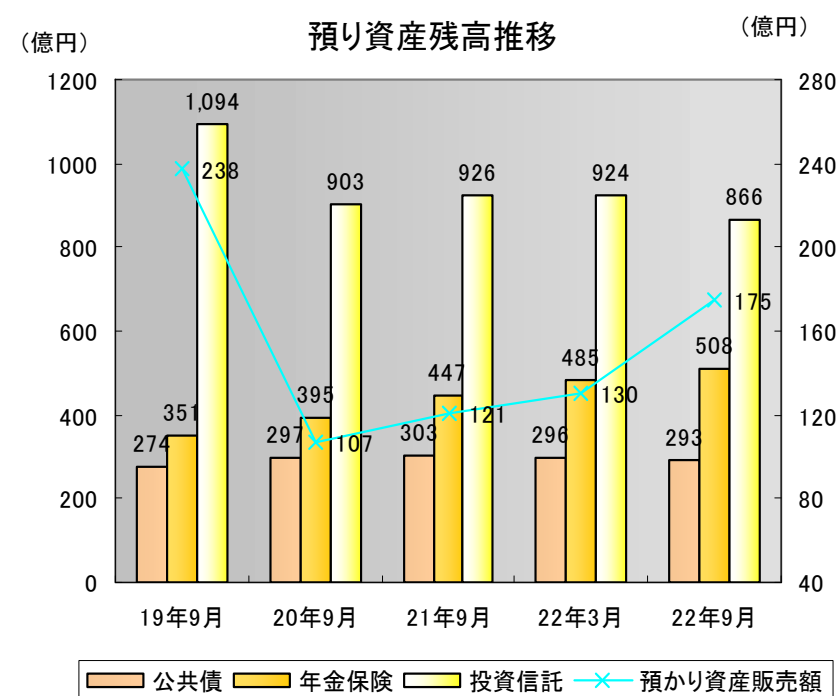
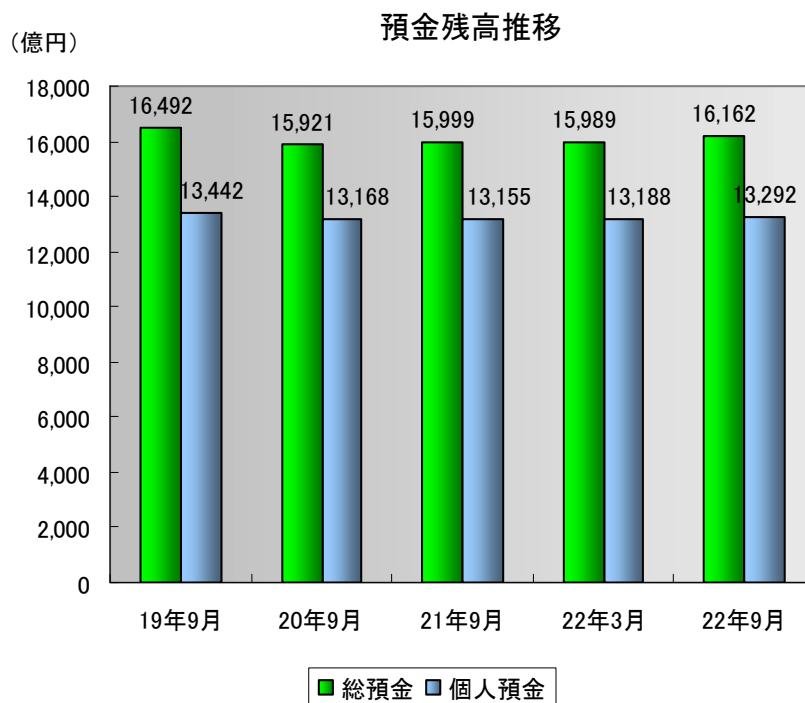
業種	平成22年9月末残高	構成比
製造業	183,179	15.06
農業・林業	965	0.08
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	117	0.01
建設業	68,735	5.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,328	0.11
情報通信業	5,861	0.48
運輸業・郵便業	31,052	2.55
卸売・小売業	91,413	7.51
金融・保険業	38,215	3.14
不動産業・物品賃貸業	212,566	17.47
各種サービス	135,273	11.12
地方公共団体	72,223	5.94
その他	375,557	30.87
合計	1,216,629	100.00

※その他は、住宅ローン・消費者ローンを含みます。

※日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

預金の状況

預金残高は、安定した預金吸収を図った結果、前年同期比 163億円の増加
 預かり資産の販売額は、前年同期比54億円の増加となるも、世界的な市況の低迷や長引く
 円高等の影響による基準価格の下落により、投資信託の残高は減少



～地域から頼られる銀行を目指して～

(21年度下期、22年度、23年度・経営強化期間)

業務運営体制(チャネル)に関する戦略

1. 法人渉外業務の強化
支店の特徴ある役割付け、支店のグループ化
2. 本部機能の強化
支店サポート体制の強化
・中小企業貸出推進委員会の創設
3. 顧客ニーズに即した商品の提供
顧客ニーズに即した商品ラインナップの充実

預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産(バランスシート等)に関する戦略

1. 預金戦略
支店への明確な営業推進目標の設定
2. 貸出戦略
マーケット特性に応じた貸出戦略
3. 有価証券運用戦略
中長期的視点でのポートフォリオ戦略
4. 預かり資産戦略
預かり資産商品のラインナップの充実と販売体制の強化

効率化戦略

1. 人的資源の効率的活用
中長期的視点での人事制度の再構築
2. 効率的な営業経費の検討
物件費等の再考

責任ある経営体制の確立

1. 業務執行及び監査・監督体制の強化
・経済界からの人材登用による社外取締役1名増員の検討
・外部評価委員会の評価内容、対象拡大による経営監視機能強化の検討
2. リスク管理体制の強化
・各種リスク管理へのPDCAサイクル導入
・統合的リスク管理の強化
3. 法令等遵守体制の強化
・コンプライアンス実践計画へのPDCAサイクルの導入
・顧客保護等管理態勢の構築
・内部通報制度、法令遵守に関するアンケートの活用
・反社会的勢力への対応

・地域の中小企業等への貸出増強
・収益力の強化